

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大	事業	101	職員人事・給与事業	中	事業	01	職員人事・給与事業		
小	事業								他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	総務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		職員課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方公務員法			
根拠例規	有	坂井市職員の勤務時間、休暇等に関する条例・規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市人材育成基本方針、坂井市職員研修計画ほか			

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	1,004	1,409	1,367	△ 405
	人件費	24,400	25,576	24,838	△ 1,175
	総事業費	25,404	26,985	26,205	△ 1,580
人員	正職員	3.65 人	3.65 人	3.70 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	3.65 人	3.65 人	3.70 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	25,404	26,985	26,205	△ 1,580

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 職員の昇格や昇任、分限処分等の人事管理を適正に行うことにより、職員の仕事に対する意欲を向上させる。併せて、優秀な人材の確保と適正な職員数の確保を図るため、採用試験や昇任試験を実施する。

【事業の概要】

- 需用費 141 千円
 - 消耗品費（事務用品、書籍、追録代） 109 千円
 - 印刷製本費 32 千円
- 手数料 職員用ストラップクリーニング代 1 千円
- 委託料 採用試験問題、給与明細印刷処理委託 550 千円
- 負担金 昇任試験負担金 312 千円

・採用試験受験結果

前期試験（H30.7.22実施）					後期試験（H30.9.16実施）				
職種	募集	受験者	倍率	採用	職種	募集	受験者	倍率	採用
事務	9人	98人	10.9	9人	事務	1人	18人	18.0	3人
土木	2人	0人	-	0人	土木	1人	1人	1.0	0人
					司書	1人	7人	7.0	1人
					保育士	5人	24人	4.8	8人

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	定員適正化の職員数達成率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績		99.9	99.0	96.7	99.3
		達成率(%)	0.0	99.9	99.0	96.7	99.3	
指標の説明		定員適正化計画の職員数の達成率						
指標	時間外勤務をした職員	人	目標	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0
			実績		536.0	524.0	493.0	528.0
		達成率(%)	0.0	107.2	104.8	98.6	105.6	
指標の説明		時間外勤務をした職員数						
指標	職員の時間外勤務時間数	時間	目標	49,000.0	49,000.0	49,000.0	49,000.0	49,000.0
			実績		70,545.1	76,778.8	62,485.0	53,544.0
		達成率(%)	0.0	144.0	156.7	127.5	109.3	
指標の説明		職員の時間外勤務時間数						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	平成30年度は、29年度の雪害の影響による補助事業 および 福井国体業務における時間外勤務時間数が加わり、増加持続している。各所管においても事務量削減が進まず、時間外勤務は増加傾向にある。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	職員数においては、概ね適正化計画通りとなっているが、時間外勤務時間が年々増加していることから、職員一人ひとりが働き方の見直しを行い、効率的な業務遂行を行うため、主任・主査級職員を対象に、「タイムマネジメント」の研修を実施した。今後も各所管における事務手続きの見直しなど事務の効率性を向上させることが必要。		
	再任用職員を採用し、これまでの経験や知識を活用することにより、適材適所の人員配置に努めた。また、育児休業代替職員の採用を行うことで継続的に業務を行うことができた。ノー残業デーや朝方勤務（ゆう活）を推進し、早期退庁を促し、時間外勤務の削減を図った。人事評価の結果を活用し、6月支給の勤勉手当について調整を行い、職員の意識向上に寄与した。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	職員人事・給与事業	継続	定員適正化計画に基づき、適正な職員人員配置を行います。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由
目標年度		
中長期的な方向性	継続	
目標年度		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大	事業	151	職員研修事業	中	事業	01	職員研修事業		
小	事業								他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	総務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		職員課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方公務員法			
根拠例規	有	坂井市職員研修規程			
関連計画・マニュアル	有	坂井市人材育成基本方針、坂井市職員研修計画ほか			

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	4,151	4,289	4,488	△ 138
	人件費	4,011	4,204	4,028	△ 193
	総事業費	8,162	8,493	8,516	△ 331
人員	正職員	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	8,162	8,493	8,516	△ 331

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
社会情勢の変化や多様化・複雑化する住民ニーズに的確に対応し、より良いサービスを提供できるよう効率的・効果的な研修を実施し、職員の資質向上と人材育成を図る。

【事業の概要】

- 報償費 講師謝礼 20 千円
- 旅費 研修時旅費 1,176 千円
- 需用費 燃料費 2 千円
- 使用料及び賃借料 バス借上料・有料道路通行料 33 千円
- 委託料 人事評価・働き方研修等委託料 602 千円
- 負担金 自治研修所等研修負担金 2,318 千円

・研修実施状況

派遣研修	受講者	庁内研修	受講者
福井県自治研修所（階層別・パワーアップ）	447人	人事評価制度評価者研修	140人
自治高等学校	2人	主任・主査級研修（タイムマネジメント）	61人
市町村アカデミー・国際文化アカデミー	10人		
日本経営協会外	26人		

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	自主研究グループ提案による改善事務事業数	個	目標	1	1	1	2	1
			実績		2	1	2	1
		達成率(%)	0.0	200.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		自主研究グループ提案による改善事務事業の数						
指標 独自指標	自主研究参加数	人	目標	10	10	10	10	10
			実績		21	8	18	8
		達成率(%)	0.0	210.0	80.0	180.0	80.0	
指標の説明		自主研究グループの参加者の人数						
指標 独自指標	庁内研修開催数	回	目標	2	2	2	2	2
			実績		8	8	8	7
		達成率(%)	0.0	400.0	400.0	400.0	350.0	
指標の説明		庁内研修開催数						
指標 独自指標	庁外研修受講者数（自治高等学校・アカデミー）	人	目標	10	10	10	10	10
			実績		14	10	12	12
		達成率(%)	0.0	140.0	100.0	120.0	120.0	
指標の説明		自治高等学校、アカデミー研修の受講者数						
指標に基づく評価	自主研究及びグループ研究活動の支援を行い、行政課題の政策に取り組んできた。毎年度多くの自主研究参加者があり、引き続き自主研究グループを支援し、職員の資質向上に繋げていく。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	庁外研修については、毎年度10名程度の職員が参加しているが、女性職員の受講割合が比較的少ない。		
これまでの見直しや改善等の実績	特定事業主行動計画を策定し、女性職員の研修参加の促進を行った。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	職員研修事業	継続	必要な知識や技能等を習得させると共に、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、庁内研修や派遣研修を行い、職員の資質向上を図っていきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	坂井市職員研修計画や特定事業主行動計画に基づき、年度ごとに状況を把握し、市の状況や社会情勢に合った研修を実施していく。平成30年度に次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく「坂井市特定事業主行動計画」の計画期間が終了したため、行動計画を一体化し、新たな行動計画を策定した。また、今後も女性職員を問わず全て職員が積極的に研修受講を行い、職員の人材育成を図る。
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大	事	業	201	職員福利厚生事業	中	事	業	01	職員福利厚生事業
小	事	業							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		職員課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方公務員法、地方公務員災害補償法、労働安全衛生法ほか			
根拠例規	有	坂井市一般職の職員の給与に関する条例ほか			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 職員の健康状態を把握し適正な健康管理に資するため、職員健康診断及び保健指導を行うと共に、がん検診や人間ドック等の健康増進事業を推進する。また、専門家によるメンタル相談窓口を開設し、職員の心の健康管理と快適な職場環境の形成を図る。

【事業の概要】

- 需用費 消耗品費（新規採用職員被服費） 364 千円
- 委託料 12,991 千円
- ストレスチェック、心理カウンセリング 649 千円
- 職員健康診断、職員がん検診 12,342 千円

・職員健康診断受診者数

区分	対象者数	受診者数	受診率
正職員他	670人	651人	97.2%
臨時職員	555人	536人	96.6%
合計	1,225人	1,187人	96.9%

・がん検診受診者数

種別	受診者数	種別	受診者数
大腸がん検診	944人	子宮がん検診	178人
前立腺がん検診	95人	乳がん検診	278人
胃がん検診	104人	胃がんリスク検査	158人

・人間ドック受診者数

種別	受診者数	種別	受診者数	種別	受診者数
1日ドック	84人	2日ドック	52人	脳ドック	62人

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	13,355	12,660	12,917	695
	人件費	18,384	19,269	18,125	△ 886
	総事業費	31,739	31,929	31,042	△ 191
人員	正職員	2.75 人	2.75 人	2.70 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	2.75 人	2.75 人	2.70 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	6,511	6,510	6,942	1
	一般財源	25,228	25,419	24,100	△ 192

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	健康診断により発見された疾病数	人	目標	0	0	0	0	0
			実績		84	64	62	69
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		特定保健指導の受診人数						
指標 独自指標	健康診断受診率（臨時職員）	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		96.6	92.6	92.2	91.7
			達成率(%)	0.0	96.6	92.6	92.2	91.7
指標の説明		臨時職員の健康診断受診率						
指標 独自指標	健康診断受診率（正職員）	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		97.2	96.5	97.4	98.0
			達成率(%)	0.0	97.2	96.5	97.4	98.0
指標の説明		正職員の健康診断受診率（人間ドック受診者含む）						
指標 独自指標	ストレスチェック受検率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		94.7	95.1	92.2	
			達成率(%)	0.0	94.7	95.1	92.2	0.0
指標の説明		ストレスチェックの受検率						
指標に基づく評価	正職、臨職ともに健康診断の受診率は昨年度より上昇した。引き続き臨時職員を含め、健康診断受診率100%を目指し、職員の健康管理に努める。また、ストレスチェックの受検率は94.7%であった。職員に制度の周知を行い受検率の向上に繋げメンタルヘルス対策を行う。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題 再任用保健師によるストレスチェックや特定保健指導、メンタルヘルス研修等、専門的な知見で実施した。 また、毎月予約制で実施している「こころの健康相談」を精神科医に変更し実施した。
これまでの見直しや改善等の実績	「坂井市職員ハラスメント防止に関する方針」を策定し、職員に周知を図った。 また、保健師によるグループ研修では、実施回数を増やし、メンタルヘルスやハラスメントの研修を実施し、未然防止を図った。

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	職員福利厚生事業	継続	職員健康診断及び保健指導を継続して行うと共に、がん検診や人間ドック等の健康管理事業を推進していきます。また、メンタル相談を通じて、職員の心の健康管理と快適な職場環境の形成を図っていきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	職員の健康診断や人間ドック、がん検診、特定保健指導、ストレスチェックは継続して実施し、職員の健康管理に努める。心理カウンセリング事業に関しては、保健師や専門医等相談窓口を広く設置し、職員が相談しやすい環境づくりに努め、働きやすい職場づくりに取り組む。また、長時間勤務職員への医師（産業医）による面接指導を実施し、職員の健康管理に努める。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度	継続		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	施策
	施策項目	
実施事業名 (小事業)		
事業で得られたノウハウや気づき等		